

第 17 期貸借対照表
平成 25 年 6 月 17 日

東京都千代田区紀尾井町 6 番 12 号
さわかみ投信株式会社
代表取締役社長 澤上 龍

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,072,584	【流動負債】	654,570
現金及び預金	292,263	1年以内返済長期借入金	60,000
直販顧客分別金信託	487,895	1年以内償還社債	60,000
前払費用	6,235	預り金	311,685
未収委託者報酬	260,271	未払金	50,915
繰延税金資産	20,049	未払費用	2,991
未収消費税等還付金	5,338	未払法人税等	148,976
その他	530	賞与引当金	20,000
【固定資産】	950,636	【固定負債】	232,244
(有形固定資産)	19,239	長期借入金	180,000
建物	9,621	社債	30,000
器具備品	9,617	資産除去債務	8,541
(無形固定資産)	365,376	繰延税金負債	13,703
ソフトウェア	364,647	負債合計	886,814
その他	729	純資産の部	
(投資その他の資産)	566,020	【株主資本】	1,099,414
投資有価証券	515,164	資本金	320,000
長期差入保証金	50,693	利益剰余金	779,414
その他	162	利益準備金	80,000
		その他利益剰余金	699,414
		繰越利益剰余金	699,414
		【評価・換算差額等】	36,991
		その他有価証券評価差額金	36,991
		純資産合計	1,136,406
資産合計	2,023,221	負債純資産合計	2,023,221

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 400,433千円

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、第17期事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による第17期事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 表記方法の変更

該当事項はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	12,224千円
器具備品	32,018千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は270,994千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	7,600千円
未払事業税	10,872千円
概算社会保険料	912千円
未払監査報酬	665千円
計	<u>20,049千円</u>

繰延税金資産（固定）

システム開発費	4,883千円
資産除去債務	1,711千円
一括償却資産	150千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△6,745千円
計	<u>－千円</u>

繰延税金資産合計 20,049千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△20,448千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>6,745千円</u>

繰延税金負債合計 △13,703千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から13年及び15年と見積もり、割引率は0.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減は

期首残高	8,510千円
時の経過による調整額	30千円
当事業年度末残高	8,541千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	315,668円47銭
1株当たり当期純利益金額	111,231円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。